

令和元年9月17日現在

機関番号：12611

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K04347

研究課題名（和文）外国人留学生供給源の変動とその規定要因 中国の大学の日本語教育と学習者を事例に

研究課題名（英文）Changes in the Countries of Origin of Foreign Students and Related Factors: A Case Study on Japanese Language Education and Learners at Chinese Universities

研究代表者

王 杰（王傑）（WANG, JIE）

お茶の水女子大学・人間発達教育科学研究所・研究協力員

研究者番号：80432037

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：在日中国人留学生数の停滞を疑問にした本研究は、主としてマクロとミクロの視点から中国側の要因を考察した。マクロの視点から中国人留学生の英語圏への更なる集中の影響を指摘した。また、2016年に中国14国公立大学の日本語学習者約1500名を対象に質問紙調査を実施し、彼らの日本語を学ぶ動機、日本社会に対する認識、進路志向、留学希望先等を分析した。対象者の約15%が海外留学を希望するが、日本語専攻生の場合も留学志向者の3-4割が英語圏を希望する。就職における日本語力の優位性が低下し、日本語人材の過剰供給が懸念される。英語教育の早期教科化、日本語人材の市場飽和は日本留学停滞の根本にあるかと推測される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

昨今の日本では、留学生の送り出しと受け入れに多くの課題を抱える。中国の日本語教育およびその人材養成に関する研究は、日本社会の留学生受け入れ研究の一環として、さらに中日両国の経済、文化、学术交流の担い手養成研究に寄与すると期待される。在日外国人留学生の最大の供給源である中国の大学の日本語学習者の学習動機や進路志向に関する本研究の成果は、留学生向けの英語プログラムをさらに強化する必要性など、日本の留学生受け入れ政策、大学教育現場への示唆だけでなく、中国の大学における日本語人材の養成計画の見直し等に資するものも得られている。

研究成果の概要（英文）：This study, which researched the reasons for the stagnation in the number of Chinese students at Japanese colleges, focuses on factors from the perspective of mainland China. From the macro point of view, we point out the impact of Chinese students' preference for studying abroad in English-speaking countries. In addition, we conducted a survey of approximately 1,500 Japanese language learners at 14 public universities in 2016, and analyzed their motivations for learning Japanese, their awareness of Japanese society, their career orientation, which country they want to study abroad in, etc. On the whole, about 15% of those who responded asserted that they intended to study abroad. As for students majoring in the Japanese language, 30-40% of those who intended to study abroad hoped to study in English-speaking countries. The advantage of Japanese language skills in employment is declining, and there is concern that there is an oversupply of people with Japanese language skills.

研究分野：教育社会学

キーワード：在日外国人留学生 英語圏留学 中国人留学生 中国の日本語教育 日本語学習者 学習動機 進路志向 留学先希望

1. 研究開始当初の背景

日本政府は「留学生 30 万人計画」の実現に向けて、大学のグローバル化など様々な取組を行い、2020 年までに外国人留学生受け入れの倍増を目指している。しかし実際、2010 年の 141,774 人をピークに外国人留学生の在籍者数が若干減少していて、2015、2016 年ごろから再び増加に転じたものの、日本語学校に在籍する東南アジアからの留学生が急増したのに対して、中国をはじめ近隣諸国（地域）からの留学生数の停滞または減少が目立つ。

この時期の中国は、世界屈指の留学生送り出し国の 1 つとして注目される。国家教育部の統計によると、海外へ留学する若者の数は年々増加し、2013 年の新規留学者が 41 万人を上回り、米、英、カナダ、オーストラリアなどの英語圏の国は圧倒的に人気がある。アジア諸国のなかでは、日本は最も志向される留学先である。使用言語の関係で、来日する中国人留学生の大半は、母国の大学で日本語専攻または第一外国語、第二外国語として日本語を習得した経験をもつ。また中国の日本語学習者は高等教育が大拡張するなかで増え続け、2012 年では約 105 万人に達し韓国を抜いて世界一に躍進した。その内、約 68 万人は高等教育機関で学ぶ大学生と大学院生である。日本国際交流基金が 2015 年に実施した日本語教育機関調査によると、日本語学習者は急増した後、やや減少しているが、中国は依然として日本語人材を養成する最も重要な国である。

留学予備軍の日本語学習者が急増し、海外留学が空前のブームである中国側の状況を勘案すると、在日中国人留学生数の 2006 年ごろからの停滞は興味深い。中日関係のぎくしゃく、東日本大震災の影響などは無視できない要因であろうが、訪日中国人観光客の急増や爆買いと照らし合わせて考えると、多くの要因が複雑に絡み合うのではないかと推し量る。この謎を解くためには、pull 要因(受け入れ側)と push 要因(送り出し側)として、中日両国のさまざまな社会的側面に目を向ける必要があるが、本研究では代表者にとって馴染みのある中国の大学の日本語教育およびその学習者に焦点を当てることにした。

2. 研究の目的

上述した中日両国の社会的背景、問題意識および研究課題としての必要性を踏まえ、本課題では、中国における高等教育の拡大、日本語学習者の増加、中日関係の悪化などを背景に、1) 日本語学習者が増加する中国の地域や大学の特徴、日本語教育とその学習者を取り巻く環境の変化、2) 日本語学習者の決定進路や進路希望、日本留学志向の規定要因、日本留学志向者の目的などを明らかにすることにより、日本の留学生政策や留学生教育に資するものを探ることを研究の目的とした。4 年間にわたって研究課題に取り組み、上記の目的はおおむね達成したと判断される。

3. 研究の方法

2 の研究目的を達成するために、以下のリサーチクエスションを提示しておいた。

1) 日本語学習者の増加はどのような地域、どのような教育機関で生じているか、日本語教育とその学習者を取り巻く環境はどのように変化しているか。

2) 日本語専攻・非日本語専攻の学習者はそれぞれどのような目的で日本語の学習に取り組み、どのような進路を選択(希望)しているか。日本留学志向の規定要因とは何か。日本は留学先として魅力を失い始めたか。

3) 日本留学者はどのような目的、期待をもって日本留学を志向しているか。

これらの問いを明らかにするために、研究代表者はまず、1980 年代以降の日本側の留学生受け入れ政策と中国側の留学生送り出し政策の変遷、日本国際交流基金が 3 年ごとに実施している「日本語教育機関調査 - 海外の日本語教育の現状」の中国調査の結果を把握し、在日中国人留学生のインタビュー調査をおこなった。これはリサーチクエスションの 1) と 3) を考察するためであり、リサーチクエスション 2) を解明する質問紙調査の企画実施をするためでもあった。

そのうえで、2016 年の初夏、事例研究として中国東部沿海地域の 4 省(市)と中部地域の 2 省(自治区)に所在する 14 国公立大学の日本語教育を担当する一部教員を対象にインタビュー調査、さらに清華大学日本語科の研究者と連携し、紙媒体の質問紙調査または WEB 調査を通して、14

大学の日本語専攻と非日本語専攻の1,736名の日本語学習者を対象に質問紙調査を実施した。結果として、有効回収数1,458名、有効回収率83.9%(下表)。データの分析にあたって、多くの場合、8名の海外留学生と16名の大学院生を除いた1,434名の国内学生を対象とした。そのうち、日本語専攻の学生は965名で全体の67.3%を占める。非日本語専攻の学生は469名で全体の32.7%を占め、ほとんど第二外国語として日本語を履修している。学年別にはそれぞれ1年生67名、2年生632名、3年生517名、4年生218名となる。

具体的な質問について、日本語学習者の個人属性、家庭的背景、出身高校、大学志願時に重視した要素、日本語を学ぶ目的、日本語・英語の到達度、総合成績のレベル、渡日経験、日本社会と中日関係に対する認識、授業料や日常生活の支出、アルバイト従事、大学生活への満足度、授業料が引き上げられた場合の大学進学選択、学部卒業後の進路選択など、多岐にわたる項目が設けられている。

対象校の調査方法と回収状況

対象校	所在地	調査方法	配布数	有効回収数	有効回収率
A大学	北京市	質問票 & WEB	115	100	87.0
B大学	北京市	WEB	90	47	52.2
C大学	北京市	WEB	60	21	35.0
D大学	北京市	WEB	90	52	57.8
E大学	吉林省	WEB	100	80	80.0
F大学	山東省	質問票	135	127	94.1
G大学	上海市	質問票	100	85	85.0
H大学	湖南省	質問票	205	184	89.8
I大学	吉林省	質問票	191	125	65.4
G大学	北京市	質問票	73	65	89.0
K大学	上海市	質問票	26	26	100.0
L大学	山東省	質問票	198	198	100.0
M大学	上海市	質問票	287	287	100.0
N大学	内モンゴル	質問票	66	61	92.4
合計			1736	1458	83.9

4. 研究成果

中国の留学生送り出し方針と送り出し状況の分析から得た知見

中国政府の留学方針の転換(抑制から推奨へ)、家庭収入の急増、先進国の留学生獲得競争を背景に、2014年の新規海外留学者数は約46万人に達し、2001年の5.5倍に急伸してきた。そのうち、9割以上が私費留学で長期留学者が圧倒的に多い。海外留学の低年齢化は新しい現象といえる。留学先について、従来の先進国一辺倒から100以上の国へ分布するようになったものの、英語圏への留学は依然主流である。2010年以降は、とりわけアメリカへ集中している。また今世紀の初めから、シンガポール、韓国、香港などのアジア諸国(地域)も進んで中国人留学生を受け入れるようになり、日本にとって無視できない競争相手になっている。

日本の留学生受け入れ方針と受け入れ状況の分析から得た知見

少子化による将来の労働力不足を解決するために、日本社会の国際化を更に推進するために、日本政府は2008年に「留学生30万人計画」を打ち出したものの、2009年の政権交代後、民主党政権は外国人留学生の関連予算を大幅に削減した。2011年の東日本大震災も外国人留学生の受け入れにとって災いであった。2012年の衆院選で圧勝した安倍自民政権は、従来の留学生受け入れ重視から自国学生の送り出し支援重視へ方針を転換した。さらに外国人留学生の受け入れにおいて、ベトナムをはじめとする東南アジア諸国からの留学生の受け入れに力を入れ、それらの国の公費留学生の枠数や予算を大幅に増やした。このような方針転換は国別在日留学生数の推移に如実に表れている。ベトナムやネパールの留学生が急増してきたのに対して、中国、韓国、台湾からの留学生数は停滞か減少している。日本語学校に在籍する東南アジア留学生の急増は、近年の在日外国人留学生数の右肩上がりの原因である。

在日中国人留学生のインタビューからわかったこと

研究代表者は東京都内および近郊の大学に通う複数の中国人留学生をインタビューした。目

的は彼らが中国国内で受けた日本語教育の在り方、日本留学の目的、留学斡旋業者の介入状況、在籍中の大学の教育に対する満足度および日ごろの学習生活、アルバイト生活を把握するためであった。個々人の状況はばらばらであるが、国内で日本語を習得したこと、経済的に余裕があること、国内の就職難、現代日本文化への親近感、留学斡旋業者の強力なサポートが彼らの日本留学を実現させたといえよう。昔の苦学生と違い、近年の在日中国人留学生はキャンパスライフ、アルバイト経験を楽しんでいる人が多い。ただし、博士号の取得を目指す留学生は例外なく、難しい状況にある。また、ほとんどの中国人留学生は卒業後帰国する、または日本の企業で数年間経験を積んだ後、帰国することを予定していた。

日本国際交流基金が実施する海外日本語教育機関調査からわかったこと

今世紀の初頭、中国大陸の日本語学習者は大幅な伸びを見せ、2012年に約105万人に達し世界一となった。この期間の日本語学習者の急増は、1970年代の中日国交正常化による第1次日本語ブーム、1980年代半ばの中日関係改善による第2次日本語ブームと異なり、中国高等教育の募集拡大が背景にあり、職業大学における日本語科の新設、既存の日本語科の定員増、さらに第二外国語として日本語を履修する学生の増加に起因すると指摘される。民間と高等教育機関で日本語を学ぶ学習者が急増したのに対して、初等・中等教育機関の日本語学習者が減少傾向にある。日本国際交流基金が2015年に実施した日本語教育機関調査によると、中国では教育機関数と教師数が増加した一方で、日本語学習者が2012年と比べ約9.3万人減少した。「英語科目の重視が日本語科目の運営に影響を及ぼしている」と回答した機関が多くみられた。また、日本語学習者の増減に地域差があり、上海などの大都市において学習者数が減少し、内陸の一部地域では増えている。若者の日本語を学習する動機について、現代日本のポップ文化への接近が挙げられる。

中国の14国公立大学の事例研究から得た知見

2016年度の5月下旬から6月末にかけて、研究代表者は中国・清華大学外国語学部の研究者に委託し、14国公立大学の日本語学習者を対象に質問紙調査を、責任者に日本語教育の状況についてインタビュー調査を実施した。初期の分析結果は「中国の日本語学習者に関する社会学的考察」にまとめ、中国日本語教育学会の2016年度大会(11月、上海外国語大学主催)に提出し、研究報告をおこなった。日本語専攻生の日本語科志願には「就職に有利である」ことの影響は示されたものの、4年生の決定進路をみると、就職者の3分の1はまったく日本語を使わない仕事につき、3分の1は日本語を少ししか使わない仕事につき、進路未定者も一定の数があった。20~30年前と異なり、就職市場における「日本語ができる」ことのアドバンテージが小さくなり、日本語人材の過剰供給が危惧される。第二外国語として日本語を学ぶ学生にとって、日本語履修の動機にはアニメなど現代日本文化の影響は突出して大きい。もちろん日本語専攻生への影響も確認されている。近年の中国の若者にとって、日本語は趣味を満喫するための手段として学ばれる部分がある。

2017年度はさらに分析を深め、日本教育学会第76回大会(8月、桜美林大学主催)で「外国人留学生供給源の変動とその規定要因-中国の大学の日本語教育と学習者を事例に」を題目とした研究報告をおこなった。日本語専攻生の約25%、第二外国語として日本語を学ぶ学生の約10%が渡日経験をもち、ともに日本社会を高く評価し、中日関係は非常に重要だと認識している。しかし、容易に日本文化に接近できることと、容易に訪日できることは、留学先として日本を選択することにつながるとは限らない。教育投資とみなされる留学という進路選択には、明確なキャリア志向や見込める教育リターンが必要かもしれない。また、学部卒業後の進路志向と実際の進路が多様化している。大雑把にいうと、対象者の約4割が就職し、3割前後が国内の大学院に進学し、15%前後が海外へ留学する。留学志向者の希望先について、日本語専攻の1~3年生では6割、4年生では7割が日本への留学を希望する。留学を志向する「専攻生」のうち、3~4割が英語圏への留学を希望するという状況は、一昔では考えられなかったことである。小学校段階から英語が教科化したこの世代は、たとえ大学の専攻が日本語であっても、高い英語力を生かして英語圏へ留学することが可能になった。これは近年の在日中国人留学生数の停滞に影響を及ぼす要因の1つだと推測される。世界の留学生市場における英語の絶対的優位と中国国内の英語教育早期化は、英語圏留学に対して二重の促進効果をもたらす。日本などの非英語圏の国(地域)にとって、英語による教育課程の更なる強化、英語と現地の共通語、または

英語と留学生の母語による教育課程の提供など、留学生を獲得するための模索が依然必要である。

豊富な情報量を含む 2016 年調査のデータを違う角度から分析するために、代表者は研究期間の 1 年延長を申請した。2018 年度では、大学授業料引き上げという仮説が高校卒業後の進路選択に及ぼしうる影響を推定し、その結果を日本高等教育学会第 21 回大会(6 月、桜美林大学主催)で報告した。背景にあるのは 10 年以上の大学授業料据え置きと近年の引上げの動きである。授業料を 50% 引き上げても、大学進学を断念する学生は 3.7%にとどまるが、それによって授業料が相対的に安い国内の大学へ進学する、海外の大学へ留学するといった進路変更が生じ得ることも明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

王傑 2019、「中国の日本語学習者の学習状況と進路志向 - 14 国公立大学におけるアンケート調査から」、『アジア教育文化ジャーナル』第 2 号への投稿論文。査読付き、Originally in Japanese

王杰 2017、「日本政府の外国人留学生受け入れ政策及び現状」、中日教育研究協会ジャーナル『中日教育論壇』第 6 期 61-71 頁、査読付き、研究ノート。Originally in Chinese

王杰、「少子化日本の外国人留学生受け入れの最新動向」、査読中。Originally in Chinese

〔学会発表〕(計 6 件)

王杰(傑)2019、「中国の大学生の日本社会・中日関係認識-2016 年日本語学習者調査から」、日本教育社会学会第 71 回大会、発表申込済み。(国内学会、Originally in Japanese)

王杰(傑)2018、「大学授業料引き上げのシミュレーションー 中国 14 国公立大学の学生調査から」、日本高等教育学会第 21 回大会、同大会発表要旨集録 72-73 頁。(国内学会、Originally in Japanese)

王杰 2017、「少子化日本の外国人留学生受け入れの最新動向」、台湾社会学会 2017 年度大会大会発表要旨集。(国際学会、査読付き、Originally in Chinese、投稿論文査読中)

王傑(杰)2017、「外国人留学生供給源の変動とその規定要因-中国の大学の日本語教育と学習者を事例に」、日本教育学会第 76 回大会、同大会発表要旨集録 146 - 147 頁。(国内学会、Originally in Japanese)

王杰(傑)2016、「中国の日本語学習者に関する社会学的考察」、中国日本語教育研究会 2016 年大会、『上海外大日本語学国際シンポジウム及び中国日本語教育研究会 2016 年大会予稿集』209-210 頁。(国際学会、査読付き、優秀論文賞受賞、Originally in Japanese)

王杰(傑)2015、「中国人の海外留学の新動向 量・年齢・国別の分布から」、日本高等教育学会第 18 回大会、同大会発表要旨集録 158-159 頁。(国内学会、Originally in Japanese)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：
ローマ字氏名：
所属研究機関名：
部局名：
職名：
研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：馮 峰
ローマ字氏名：FENG, Feng

研究協力者氏名：陳 愛陽
ローマ字氏名：CHENG, Aiyang

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。